

国際教養大学(秋田)視察報告

—問題解決能力を涵養する学習プログラム及び環境の構築—

英米学科 大森 裕實

高等言語教育研究所から派遣されて平成 23 年 11 月 24 日及び 25 日に実施した公立大学法人国際教養大学(Akita International University)への視察を通して得られた知見を報告する。同視察には本学学務課外国語学部担当の松崎久美主事も同行したこと、また、本内容は「第 10 回言語教育研究会」(2011.12.15)において一部報告したことを附記しておく。



(写真は国際教養大学公式 HP から)

1. 視察日程及び内容

(1) 公式訪問(平成 23 年 11 月 24 日)——国際教養大学事務局企画・広報担当の佐藤和子氏を通して企画されたスケジュールに沿って視察を行なった。AIU 到着後、広報担当官から大学の概要説明の後、キャンパス案内を受けた——管理棟、研究棟、講義棟、学生会館、こまち寮、グローバルヴィレッジ、多目的ホール、カフェテリア。午前中に参観予定の授業が休講になったため、国際交流課を訪問し、同大学の特徴的な留学制度と学生支援体制について時間をかけてインタビューした。午後には、英語で行なわれる基礎教育科目(BE)の数学と社会学の授業を重点的に、また、フランス語の授業を簡単に参観した。さらに、24 時間 365 日開館している総秋田杉で建築された図書館と、学生の自主的外国語学習を支援する言語異文化学習センター(LDIC)を見学した。加えて、同大学を特徴づける英語カリキュラム(EAP)の現責任者 Marjo Mitsutomi 教授に EAP の実態と長短について話を聞き、意見交換した。最後に、中嶋嶺雄学長と懇談し、同日の視察を終了した。

(2) 調査訪問(平成 23 年 11 月 25 日)——公式訪問ではなかなか聞くことのできない在学生

の生の声(学生の視点からの指摘)を得るため、名古屋市立名東高校英語科出身で1年間の米国留学を終えて復学した K. I. さんに対するインタビューをキャンパスで行なうと同時に、EAP等の語学授業の進め方を室外から簡単に参観し、バランスのとれた二日間の視察を完遂した。

2. 国際教養大学の概要と学習プログラムの特徴

公立大学でありながら邦名に設置者県名を戴かない国際教養大学(AIU)は、2004[H16]年4月に開学し、国際教養学部(グローバルビジネス課程)(グローバルスタディーズ課程)に一学年175名(2011.4から)定員、専門職大学院(グローバルコミュニケーション実践研究科)に一学年30名(2008.9から)定員のいわゆる単科大学である。国公立大学が法人化したのを機に、教育公務員特例法を打破した大学改革を断行し、中嶋嶺雄理事長・学長の権限が活きる組織作りをした点に当該大学の特色を看取することができる(『なぜ、国際教養大学で人材は育つのか』祥伝社文庫、2010: 81-86参照)。大学の方向性を大局的観点から決定するトップ諮問会議(明石康氏、大宅映子氏、ジェラルド・カーティス氏、木村孟氏など8名)の存在も特徴的である。

国際教養大学は Six Challenges を掲げ、その課題達成こそが当該大学の使命と心得て、他の追従を許さない個性を発揮しているといえよう——具体的には、(1) 授業はすべて英語で;(2) 1年間の海外留学が義務;(3) キャンパスは異文化空間を維持;(4) 少人数教育と学生中心の施設;(5) 徹底した就職支援;(6) ユニークな入試制度の実施である。

学習プログラムは、入学時に TOEFL スコアによるクラス分けが行なわれ、英語集中プログラム(English for Academic Purposes)を受講する[EAP I(~459) ;II(460~479) ;III(480~499) ;修了(500以上)]。EAPは4技能3クラス(Speaking & Listening/Reading/Writing)を週に18-20時間(8単位)[時間割としては毎日2授業は入ることになる]。最近では、これにLDIC(言語異文化学習センター)における自律学習を半義務的に課すシステム[タイムカードと専任職員で対応](1単位)。次に、基礎教育(Basic Education)段階に入り、[英語基礎][社会科学、芸術・人文科学、数学・自然科学][学術研究][世界の言語と言語学][保健体育][コンピュータ/キャリア/留学][日本研究][日本語教育副専攻][教職課程(英語)]を受講する。三年次以降は、専門教養教育(Advanced Education)段階に入り、「グローバル・ビジネス課程」([必修専門核科目][選択専門核科目][総合セミナー])と「グローバル・スタディーズ課程」([選択専門核科目(東アジア分野, トランスナショナル分野, 北米分野)][総合科目][総合セミナー])のいずれかを選択して受講する。卒業論文はなく、総合セミナーにおける research paper がその代替となる。また、卒業までの間に、自助努力により TOEFL を 550 点にまでアップして(GPA は 2.50 以上が要件)、現在118の学術提携大学へ1年間の海外留学が義務的に課せられる(認定単位は30単位まで)。結果、「四年間でストレートに卒業する学生は50%程度にとどまります。“力をつけた学生だけを卒業させる”という方針を徹底すれば、自ずとそうなるのです」(ハーヴァード大学も同様)(中嶋2010: 54-58)。

3. 国際教養大学の多様性と活力——学生支援と入試制度

(1) 外国語学習に対する支援(TOEFL500から550へアップ)——①Academic Achievement Center(大学院生や留学生がWritingなどを中心に支援するメンター制度);②言語異文化学習センター(Language Development and Intercultural Center)[三言語主義/複言語主義に対応し、RosettaStoneを活用]。

(2) 教養教育に対する支援——①24時間365日開館の図書館(写真参照)。学生がキャンパス内の「こまち寮」(1年生)や「グローバルヴィレッジ」「ユニバーシティヴィレッジ」(上級生用アパート)に住んでいるため、カフェテリア以外に自身の空間を得られる場所が必要[図書館の蔵書数は65,800冊程度(内、洋書45,800冊)のため、秋田県立図書館と提携して、学生の要望に対応];②IT教室(コンピュータールーム)4教室、計184台のPC(内、2室は24時間365日利用可);③少人数教育の充実(学生対専任教員比率16:1/1科目当たりの平均履修者数18.8人/学生が20人未満の授業比率62.5%)。



(写真は国際教養大学公式HPから)

(3) 卒業に伴う就職支援——①キャリア・デザイン科目(必修)の開設(1年次から就職意識の形成);②インターンシップ(選択)の単位化;③学内企業説明会「就職セミナー」の実施。

(4) 問題解決能力を涵養する生活環境の設定——入学後に入る「こまち寮」は(原則として)外国人留学生と2人1部屋の共同生活(1年間)。留学生は学生数の約20%を占める。「社会性やコミュニケーション能力を身につける場であるばかりか、日本にしながら異文化交流を体験できる何よりの国際交流の舞台です」(中嶋2010: 50)。「さまざまな生活習慣や価値観に触れることで彼我の違いを知り、そのうえでコミュニケーションをはかって問題を解決するのです」(中嶋2010: 51)——次のような困った事例を何とか解決する方法を見出すことにより、みずからのコミュニケーション能力を向上させる[事例1. アメリカ人の女子と同室だが、風呂の排水口にたまる髪の毛を掃除しない;事例2. アメリカ人の男子と同室だが、スポーツマンなのに、三日に一度ぐらいしか風呂に入らなくて、部屋が汗臭い;事例3. アメリカ人の男子と同室だが、洗濯物を平気で二三週間ためるので臭い]。

(5) 多様な学生との共生——多様な入試制度

他の国公立大学の分離・分割方式による入学選抜には参加せず、独自の日程で個別学力試験を実施する。このため、他の国公立大学との併願が可能となり、多様な学生の獲得が可能となる。

【2011 年度入試データ】

特別入試		一般入試	
AO・高校留学生選抜I(4月入学)	15名	A日程(セ3科目+個2科目)	40名
推薦入学(4月入学)	20名	B日程(セ5科目+個2科目)	50名
社会人選抜(4月入学)	若干名	C日程(セ1科目+個1科目)	15名
AO・高校留学生選抜II(9月入学)	10名	9月入学(セ5科目+面接)	10名
帰国生選抜(9月入学)	若干名		
外国人留学生選抜(4月入学)	若干名		
外国人留学生選抜(9月入学)	5名		
グローバルセミナー入試	10名		

※グローバルセミナーは秋田県内の高校卒業者を対象とする。また、AO 及び推薦では併せて 50%を秋田県内の高校卒業者を入学許可する。

※A・B 日程における個別 2 科目とは英語と国語。また C 日程における個別 1 科目とは英語小論文。

4. 視察から得られた示唆に基づく本学改善のための提言

(1) 国際教養大学の一大特徴ともいえる EAP の授業の内容や運営方式については、本学英米学科の CE も質的には大差がない。そこで、本学においても開講形態を真のセメスター制にして、1 年次前期に集中的に開講し、少なくとも 1 日 2 コマの英語科目を置くことは、時間割の工夫で可能となる。

(2) 国際教養大学では、学生の自主的外国語学習支援のための施設「言語異文化学習センター」(LDIC) の存在とその位置づけが注目された。同様の環境整備は、本学と同質学部をもつ近隣の私立大学でも加速度を増している——中京大学国際英語学部の「LS Wing」や名古屋外国語大学の「メディア情報教育センター」なども別途視察。公立大学の拘束的な発想を転換して、“恒常的な言語学習空間” を設置・維持することを可能にするグランドデザインの構築が急がれる。

(3) 外国語学習支援のための Academic Achievement Center のようなメンター制度の導入。これは海外大学でよく見受けられる制度でもある。この実現のためには、TA として活躍できる外国語能力を十分に備えた大学院生の育成が必要である。協定大学からの交換留学生の協力が得られる場合には、留学生の積極的な活用も視野に含める。

(4) 国際教養大学では(教職課程を除く)すべての授業が英語で行なわれていたが、少なくとも、英米学科の専門教育科目を英語で行なうことは可能か。また、教養教育科目の一部を英語で行なうことは可能か。学部レベルから着手することが難しければ、大学院国際文化研究科の修士課程の授業を(留学生対応ということで)英語で行なうことから始めることが可能ではないか。

(5) 海外留学制度について、国際教養大学では、国際交流課が NAFSA の年次大会などに参加・出展して、提携大学を増やす試みを熱心に行ない、現在 118 校の学術提携大学を獲得している。本学の学生の留学に際しても、①協定大学との互惠制度による授業料の免除、②ただ単に語学コースに入るのではなく、本科の授業を履修することを条件に単位認定していく方向性が留学前の学習の質的向上をもたらすのではないかと考えられる。